

3章 まとめ

1. 地域ボランティア組織の構築に向けた提案

ボランティア活動の好循環モデルに基づいた特徴の整理と他地域への示唆

山口 洋典(立命館大学共通教育推進機構 教授)

(1) 「スポーツボランティアの好循環モデル」の前提と田鶴浜での先行的実践

田鶴浜の事例の特徴を整理するにあたり、ここで改めて序論で提示された「スポーツボランティアの好循環モデル」が前提としている枠組みを確認しておこう。「スポーツボランティアの好循環モデル」は、スポーツボランティア活動を入口とした地域課題解決人材の創出により、共助社会の形成がもたらされるとして、大規模スポーツイベントでのボランティアが地域スポーツおよび地域生活を支える諸活動に率先して参加する状況を理想かつ基本に据えたものである。換言すれば、地域社会の日常は特定の個人による使命感や責任感に委ねられ、地域スポーツは有志のメンバーの閉じた世界に止まっている、という前提がある。加えて、大規模スポーツイベントは時に地域住民からは切り離され、場合によっては無関心を超えて迷惑論や反対論により忌避されることもある。

素朴な言い方で語り直すなら、「スポーツボランティアの好循環モデル」は、大規模スポーツイベントの裏方さんをご近所の底力となって地域社会を支えつつ、自身も健康寿命が伸びるように生涯スポーツに取り組んでいこう、という提案である。改めてこのように整理してみれば、田鶴浜スポーツクラブは、大規模スポーツイベントを入口としていないものの、ご近所の底力の向上と生涯スポーツの振興の相乗効果がもたらされる好循環が、少なくとも既に3回なされてきた。1回目は平成の合併による行政機関の消滅(2005年)、2回目は中学校の閉校(2017年)、3回目がプロバスケットボールチームの練習場の移転受入(2022年)である。それにより、「スポーツボランティアの好循環モデル」の要である「人の循環から組織間の一体的な機能構築」として、田鶴浜スポーツクラブの安定的な運営基盤が確立していると捉えられる。

「スポーツボランティアの好循環モデル」では非日常の場である大規模スポーツイベントと地域の日常との結び目として「地域のコーディネーター」の存在が位置付けられているが、そもそも田鶴浜スポーツクラブは総合型地域スポーツクラブとして設立されているため、自ずと七尾市田鶴浜地区での地域スポーツのコーディネーターとして位置づいている。その結果、前述の1回目の循環では七尾市への合併前には町役場の非常勤公務員として任用されていたスポーツ推進委員を新たにスポーツクラブの理事として起用することにより、従前は公的な役職にあった人々に対し、地域スポーツにおける競技種目の指導と地域のイベント企画・運営の両面において明確な役割を付与することによって生み出された。続いて2回目の循環は市町の合併による行政システムの広域化の反動として失われることになった地域資源の1つである中学校のグラウンドを、改めて地域スポーツの拠点として活用できるように地域活動として再整備することでもたらされた。そして3回目の循環は、プロバスケットボールチームの奮闘が令和6年能登半島地震の復興への歩みと重ねられ、後に B3リーグの公式戦を避難所となっていた体育館で開催するまでに至るという結果をもたらすことになった。

(2) 総合型地域スポーツクラブによる地域スポーツとボランティア活動の融合の意義

このように、田鶴浜スポーツクラブは、「スポーツボランティアの好循環モデル」の提案に先行して地域ス

スポーツとボランティア活動の融合が実現されてきたことがわかる。さらに、そうして着実に重ねられてきた地域活動と地域スポーツボランティア活動との融合は田鶴浜地区におけるレガシーとなり、イベントと呼ぶのは適切ではないものの、突然に地域を襲った大規模な地震災害による被災生活を支えていくうえでの文化的基盤となると共に、今後の地域再生を下支えする活力となっている。

一方で、財政健全化の観点などから、近年は公的資金が投入される大規模スポーツイベントに対しては、一過性の事業として商業的な成否で評価されることを見越して、事前に終了後に地域にもたらされる意義を緻密に検討されるようになってきた。そのため、事後評価を見越して事業の計画段階における事前評価として、事業終了後の成果としての具体的な目標を掲げて提示することが求められる場合があるものの、いわゆるレガシーとは直接的に生み出すものではなく、むしろ本来の目的を終えた後に新たな意味や価値を紡ぎ出すことによって生成・維持・発展するものであることを、田鶴浜地区での3度の好循環が改めて気づかせてくれる。

したがって、半島部に位置する地方自治体において、一地区の地域とスポーツの振興に取り組んできた田鶴浜スポーツクラブの事例は、地理的条件などをさしおいても、人口減少社会に向き合う地域に、とりわけ大規模災害を経験していない未災地域に極めて貴重な示唆を提供している。それは繰り返し述べているとおり、「スポーツボランティアの好循環モデル」が先行して展開されてきたと位置付けられると共に、発災時の互助・共助を可能とする集団規範が醸成されてきたためである。ジュニアスポーツから生涯スポーツまで、競技種目と競技人口の拡大に取り組むだけでなく、幅広い地域活動も取り組んでいる田鶴浜スポーツクラブは、スポーツ活動の枠を超え、地域住民のつながりや相互支援の基盤を築いている。このことは、総合型地域スポーツクラブが地域活動の中心となることで住民同士が協力しながら復興活動に取り組むことを可能にするという点で、他の地域においても参考となるだろう。

特に注目すべきは、震災前から築かれていた地域活動基盤の活用である。災害発生時にその基盤を迅速に生かすことで、復興活動は円滑に進み、支援が効果的に実施された。地域のつながりが日常の活動を通じて形成され、それが非常時にも役立つ形で機能したことは、他地域にとっても重要な教訓となる。震災後の迅速かつ的確な支援には、日頃から地域内での信頼関係や協力体制を築いておくことが不可欠であると、田鶴浜スポーツクラブの事例は示している。

(3) 地域スポーツとボランティア活動の相乗効果と今後の課題

また、地域スポーツ活動とボランティア活動の相乗効果が、地域課題の解決を加速させる点も見逃せない。スポーツを媒介とした地域のつながりは、単なる競技や運動の場にとどまらず、住民一人ひとりのふるさとへの愛着や帰属意識を高め、それが地域活動への積極的な参加へとつながる。こうした個々の想いや関わりが重なり合うことで、地域課題の解決に向けた新たな力が生まれ、ボランティアの「好循環モデル」が形成されていく。さらに、SNSなどの情報発信ツールを活用したボランティア活動の推進も、復興と地域活性化において重要な要素である。田鶴浜スポーツクラブは、地域資源を最大限に活用し、住民の協力を得ながら支援活動を広げることに成功している。その取り組みは他地域にも十分応用可能であり、情報共有や住民参加の促進が、持続可能な地域づくりの鍵となる。

田鶴浜スポーツクラブを中心とした地域社会組織のありようは、スポーツクラブを媒介にしつつ、地域社会における生活課題を共有し、学び合う構造を生み出す素地を持っていると考えられる。2024年1月1日に発災した「令和6年能登半島地震」からの復興過程においては、そのような学び合いから、新たな地域やそこでの暮らしを創造する営みや実践へと発展させることが期待されているといえよう。スポーツを媒介とした地域のつながりは、計画的かつ効率的な管理運営(いわゆる PDCA)を貫くことで生成・発展するものではない。地域のつながりは、住民一人ひとりの成長やふるさとへの愛着が自然と駆り立てられる社会的・文化的な資源の価値を互助的な活動を通して高めていく中で結果として高まるものであり、それが言

わばご近所の底力となって地域全体の活力として位置づくことになる。

もちろん、田鶴浜スポーツクラブによる充実した地域スポーツ振興がなされてきたからと言って、田鶴浜に明るい未来が約束されているわけではない。本インタビューの終盤、「好循環モデル」の枠組みに目を向けながら、事務局の長田氏は「田鶴浜スポーツクラブだけではいかん」と、地区内の別組織との連携・協力を強化しなければ、と語られていた。この様子から、田鶴浜スポーツクラブの地域での振る舞いは、スポーツで言えば、中でも野球のポジションで言えば、ピッチャーやヒッターではなく、キャッチャーと見立てている。それは試合の流れに応じてグラウンドにいる選手たちの位置を調整しつつ、ピッチャーにサインを送り、どんなボールでも正面で受け止め、必要なポジションにボールを送る、文字どおりのコーディネーターの役割を果たしているためである。

(4) まとめ:「受援力」を高める地域づくりへ

2010年に内閣府は「地域の『受援力』を高めるために」というパンフレットを作成し、災害時に被災地外からやってくるボランティアの支援を受け入れるには、「地域内でお互いに顔見知りになっておくこと」など「平時に高める」ことで、外からの知恵や力への抵抗感を抱かないようにすることが重要であると訴えている。とかく、地域振興にはコーディネーターに支援力が求められる傾向にあるが、災害時のみならず非日常と日常とのあいだを結ぶうえでは、むしろ多様な人々を受け入れていく受援力の向上もまた肝要となるだろう。

以上のことから地域スポーツと地域活動の融合を図りつつ、平時も災害時にも支援と受援の双方のコーディネーターとなっている田鶴浜スポーツクラブの取り組みは、他地域の地域づくりにおいても大いに参考となる事例である。何より、地域スポーツと地域活動の融合を通じたボランティア活動の好循環モデルの構築・推進は、総合型地域スポーツクラブの地域における新たな役割の広がりも期待される。

2. 地域のスポーツボランティアの現状と課題

(1) スポーツを基軸とした好循環モデルに関する 6 事例の比較検証

スポーツボランティアの好循環モデルでは、「大規模または地域スポーツイベント」がボランティア参加の入口となり、そこから「日常的なスポーツ現場」への関与が広がることで、参加者が地域のスポーツを継続的に支えるようになり、さらに「まちづくり」や「災害支援」などの分野への波及が出口として位置付けられる。この循環を通じて、スポーツを基軸とした共助社会の形成が期待される。

本節では、6つの事例について、入口(参加のきっかけ)、活動の広がりや定着(活動の拡大・定着・育成の工夫)、出口(成果・波及)を整理し、モデルにどのように適合しているかを明らかにする。

① まちだサポーターズ

2013 年の東京国体を契機に誕生した市民スポーツボランティア組織であり、「大規模イベント」が参加の入口となる好循環モデルの典型例である。活動は地域スポーツイベントにとどまらず、防災、福祉、文化など多様な分野に広がり、継続的な関与やスキルの習得を促す場として定着している。こうした活動の広がりや定着を通じて、地域課題に取り組む人材が育成されており、多様な住民が参加できる柔軟な仕組みや、市民と行政が協働する運営体制によって、活動の持続可能性と地域の共助意識の醸成が図られている。

② チーム FUJISAWA2020

東京 2020 大会を契機に設立された地域スポーツボランティア組織であり、大規模イベントが参加の入口となった典型例である。地元のウォーキングイベントや清掃活動などを通じて市民の参加機会を創出し、活動は福祉、防災、環境など多分野に広がっている。特に学生主体の企画運営や行政との連携会議を通じて、若者の参画と官学民の協働体制が定着している。さらに、ポータルサイトなどのデジタル活用により活動の見える化と継続性を確保し、人材の定着や他分野への波及といった出口にもつながっている。

③ 川崎フロンターレ

Jリーグのホームゲーム運営を主な入口とし、継続的かつ体系的な育成と地域貢献により、好循環モデルの中核要素を体現する事例である。活動範囲は、地域の幼稚園や区民祭り、病棟訪問など多様な活動に広がり、地域住民の関与を促している。チューター・リーダー制度により柔軟な参加や継承が可能となり、活動の定着が図られている点も特徴的である。クラブは事務局として自治体・団体と連携し、福祉や防災への波及を実現している。人材の育成と共助社会の形成に貢献しており、スポーツボランティアの好循環モデルの各構成要素をバランスよく備えた先進事例である。

④ SV2004

宮城国体や FIFA ワールドカップ経験者の再結集を入口に発足した市民スポーツボランティア団体であり、2014 年に開始された中高生向け育成講座が若年層の参画促進に寄与している。サブリーダー制度や段階的な研修によって、スキル向上と継続参加を促す仕組みが整い、ベテランによる伴走支援や「楽しむ」文化が活動の定着を支えている。プロスポーツチーム(楽天、89ERS など)との連携や地域イベント、環境活動への関与を通じて、地域課題に取り組む人材育成という出口にもつながっており、自主性と持続性を軸とする好循環モデルの好事例である。

⑤ 山口県・周南市

山口県・周南市におけるスポーツボランティア活動は、2006 年の「おいでませ！山口国体」を契機に本格的に組織化され、大規模イベントが参加の入口となった例である。活動は大会補助や清掃などにとどまり、活動の広がりや定着は限定的である。しかし、既存の枠組みを活かした若年層の参加促進や世代交代の仕組みづくりが進めば、出口としての地域貢献にも広がりが見込まれる。部活動の地域移行を好機と捉え、レガシーの再活用による発展的な展開が期待される事例である。

⑥ 田鶴浜スポーツクラブ

1999 年に地域の少子高齢化・過疎化への対応を目的として設立された総合型地域スポーツクラブであり、住民の自主的な参画を入口とした好循環モデルの先進事例である。活動の広がりや定着においては、助成金に依存しない運営や、指導者が地域活動も担うことで人の循環が生まれている。出口としては、2024 年能登半島地震に際し避難所運営支援に取り組み、地域の「共助」の担い手として顕著な役割を果たした。震災後の新スポーツ導入や地域行事の再生も含め、地域再生に貢献する実践は、地域課題解決型スポーツクラブの有力なモデルケースである。

(1)―1 まとめ：スポーツを起点としたボランティア活動の地域定着と波及に向けた好循環の構造

各事例は、それぞれ異なる地域課題や組織文化のもと、入口・活動の広がりや定着・出口という段階を経て好循環を形成している。なかでも、まちだサポーターズ、チーム FUJISAWA2020、SV2004、田鶴浜スポーツクラブは、ボランティア活動が地域社会に波及し、多様な人材が循環する仕組みを実現しつつあり、スポーツボランティアの好循環モデルへの高い適合性を示している。一方、山口県・周南市の事例では、設立から約20年が経過し、制度の見直しや若年層の参画促進が期待される。スポーツを入口としたボランティア活動が、いかに地域に定着し、他分野へと波及するか。その鍵は、多様な参加機会の創出と、活動を支える中間支援の仕組みにあるといえる。

(2)運営別にみるボランティア組織の分類

本研究では、スポーツイベントの運営を主な活動とするボランティア組織を中心に事例を抽出し、その活動状況や組織の課題などを整理・分析した。6事例は組織運営の状況から、以下の2つの型に分類できる。

①行政・企業支援型(まちだサポーターズ／チーム FUJISAWA2020／山口県／川崎フロンターレ)

自治体やプロスポーツチームなどが運営するスポーツボランティア組織。ボランティアメンバーは活動参加者の管理や活動機会の確保などを組織運営の担当(有給スタッフ)に任せて、イベントなどのボランティア活動に専念できる。

②ボランティア自主運営型(SV2004／田鶴浜スポーツクラブ)

スポーツボランティア活動だけでなく、そのための組織運営をボランティアメンバーが担う。活動機会の確保と活動内容の充実のため、スポーツイベント主催者など、他の組織との調整が必要となる場合があり、中心メンバーには高いコーディネート力が求められる。

(3)分類別にみる課題と共通する課題

行政・企業支援型は、事務局機能を行政や企業などの支援組織が担うことにより、登録者(メンバー)の管理や活動機会の確保が比較的容易であるという利点がある。一方で、運営担当者がボランティア活動の意義を十分に理解していない者に交代した場合、メンバーのモチベーションが低下する可能性がある。また、支援主体の方針転換により、組織の縮小や解散に至るリスクも想定される。

ボランティア自主運営型は、メンバー自身が運営に関与することにより、活動内容を主体的に選択でき、やりがいのある活動の場を自ら創出できる点で、モチベーションを維持しやすい特徴がある。ただし、運営は意欲と能力があり、かつ多くの時間を割ける一部のメンバーに依存しやすく、また活動資金も限られるため、安定的かつ持続的な組織運営が難しくなる場合がある。

行政・企業支援型とボランティア自主運営型に共通する課題として、メンバーの固定化や高齢化、リーダー人材の不足が挙げられる。これらはスポーツボランティアに限らず、全国の地域活動団体に広く共通する構造的課題である。

こうした状況を踏まえると、行政・企業支援型からボランティア自主運営型へと段階的に移行する方法も有効となる。例えば、大規模スポーツイベントを契機に活動したボランティアを人材バンクとして組織化し、行政やその委託先が当初の事務局を担うことで立ち上げ、その後、研修や実践機会を通じて人材育成を図り、NPO 法人化や任意団体化などを通じて自立運営へと移行する流れである³。こうした運営の段階的移行は、行政による中長期的な自立支援の一形態として有効であり、制度設計上も参考にすべきアプローチである。

さらに、近年では、行政・企業支援型とボランティア自主運営型の中間に位置づけられるハイブリッド型も広がりつつある。例えば、民間団体との協働関係を基盤としながら、独立したボランティア組織として自主的な活動を行う形態である⁴。このようなケースは、一定の支援を受けつつも主体性を保ちながら活動することが可能であり、地域の実情や支援リソースに応じた柔軟で持続可能な運営形態として注目される。

このように、ボランティア組織の安定的な運営には、組織の成熟度や地域の条件に応じて、段階的移行型やハイブリッド型といった多様な運営形態も含めて適切に選択・支援していく視点が重要である。行政としては、単なる立ち上げ支援にとどまらず、人材育成・財源確保・組織の自立支援を一体的に設計することが求められる。

(4)持続可能な地域ボランティア組織の構築に向けて

本研究の事例分析を通じて、スポーツをきっかけとした持続可能な地域ボランティア組織の構築のためには、以下の4点が重要であることが示唆された。

①スポーツイベントなどの「レガシー」が地域に定着する仕組みの構築

一過性の大規模イベントに限らず、既存のスポーツイベントのリニューアルや地域スポーツ組織の発展・拡充を契機として、継続的な地域ボランティアの仕組みを構築していくことが重要である。具体的な施策は以下のとおりである。

- ・ 多くの人の関心を集めやすいスポーツを活用したボランティア人材の発掘と参加促進
- ・ スポーツイベントに加え、日常的な地域スポーツ活動や、スポーツ以外の福祉、防災、文化などの多様な活動機会の創出と提供
- ・ 多様な活動機会を提供するための政策分野を横断した部門間連携の推進
- ・ 年代や性別、関心、意欲などが異なる人々が、それぞれの能力やライフスタイルに応じて活躍できる柔軟で魅力あるボランティア活動の場づくり
- ・ 行政や企業に依存しすぎない、ボランティア自身が主体的に運営に関わる組織体制の整備と支援

³ 組織運営を段階的に移行した事例として、うつくしまスポーツルーターズ(日本スポーツマスターズ福島大会のボランティアが核となり設立されたボランティア組織)などがある。

⁴ ハイブリッド型組織の事例として、FC 東京・スポーツボランティアなどがある。

②スポーツを通じた他分野のボランティア組織との連携

スポーツボランティア組織単体での活動にとどまらず、健康増進、教育、世代間交流など、スポーツがもつ多様な効果を活かし、福祉、防災、環境活動などに取り組む既存のボランティア組織と連携する。各分野と共にスポーツを掛け合わせた活動を共創することで、他分野のボランティアの取り組みを活性化し、地域の課題解決に貢献する。

③リーダー／コーディネーター人材の育成

ボランティア活動を持続的かつ発展的に展開するうえで、リーダーやコーディネーター人材の育成は不可欠である。単に自らが意欲的に活動するだけでなく、仲間と協力しながら活動の質を高め、組織の運営にも主体的に関わることでできる「人と人、組織と組織を結びつける力」がある人材が求められる。

こうした人材が地域に存在することにより、①と②で示したような地域スポーツ組織や他分野のボランティア組織との連携・協働が可能となる。特に、他者と連携し調整を図る力や、組織全体を俯瞰する視野を持つことが重要であり、そのための育成の場としては、独自の研修に加え、既存のボランティア活動・市民活動に必要なリーダーシップや調整力を体系的に学べるプログラム⁵も有効である。ただし、研修の受講や資格の取得を目的化するのではなく、リーダーやコーディネーターの資質を備えた人が、継続的に学び、成長できる機会を提供することが重要である。

④定期的な活動の振り返りと理念の共有

ボランティア活動を継続する中では、マンネリ化や組織の硬直化といった課題に直面することが少なくない。これを防ぐためには、単なる報告書の作成や形式的な活動報告にとどまらず、活動の振り返りと理念・目的の再確認を通じた「内省的な振り返り」の場づくりが重要である。例えば、年次総会や定例会の中に、ワークショップや対話の手法を取り入れ、メンバー一人ひとりが自らの活動の意義や、組織の理念・ビジョンを再確認する機会を設けることが効果的である。こうした場を通じて、活動の意味づけが深まり、メンバーの意欲や誇りが引き出されるとともに、組織としての柔軟性に対応力も高まる。

理念や目的の共有は、メンバー間の信頼関係を築き、有事(例えば、災害時など)にも対応できる柔軟な地域力の基盤となる。内省と共有のサイクルは、ボランティア一人ひとりが主体的に活動し続けるための土壌を育み、地域に根差した持続可能なボランティア組織の形成を支える鍵となる。

⁵ 日本ボランティアコーディネーター協会の「ボランティアコーディネーション力検定」や日本財団ボランティアセンターの「スポーツボランティア研修」などがある。

3. スポーツをきっかけとした地域ボランティア連携モデル

(1) スポーツを起点とした地域ボランティア連携モデルの構築と実装に向けて

本研究で得られた知見を踏まえ、図表6にスポーツボランティアをきっかけとした地域ボランティアの連携モデルを示した。これは、スポーツボランティアをきっかけに地域ボランティア活動が分野横断的に広がり、地域全体の共助体制へと発展していくプロセスをモデル化したものである。

まず、(A)スポーツイベントをボランティア参加の「入口」とした新たな人材の発掘が起点となる。これは、特定の競技大会や地域スポーツイベントが、初めてのボランティア参加の機会となり、幅広い市民が活動に関与するきっかけとなることを示している。次に、発掘された人材が、図中央のように(B)スポーツを通じて得た経験をもとに、福祉や環境、まちづくり、子ども、文化、安全など、他分野のボランティア活動に「流入」していく様子を示している。ここでは、スポーツのボランティア組織が多分野との接点を持つことで、ボランティア人材が分野を越えて循環する基盤が形成される。このような人材の移動・交流が進むことで、(C)分野を超えたボランティア活動組織の連携が生まれる。これは、スポーツを起点としながらも、地域内の複数のボランティア分野が対等な関係で連携し、共通の課題に協働で取り組む体制を意味している。

さらに右側では、そうしたネットワークが平時の活動にとどまらず、(D)有事(災害時など)における分野横断的な協働支援体制の構築へと展開する可能性を示している。実際に、災害対応では、日頃の連携の有無が、地域内外の支援の迅速性・柔軟性に直結する。

このモデルは、スポーツを入口としたボランティア人材の「発掘」から「流入」「連携」「協働」へと展開する一連の流れを可視化するものであり、地域における持続可能なボランティア基盤の形成と、災害時も含めた多分野の共助体制づくりの方向性を示すものである。

このモデルの実装によって、以下のような長期的な成果が期待される。

①地域ボランティア活動の活性化

スポーツを起点とした多様な人材の参加により、地域ボランティア活動の間口が広がる。これにより、世代や価値観の異なる多様な人々が地域活動に積極的に関与するようになり、担い手の高齢化や固定化、慢性的な人材不足といった課題の解消が進む。

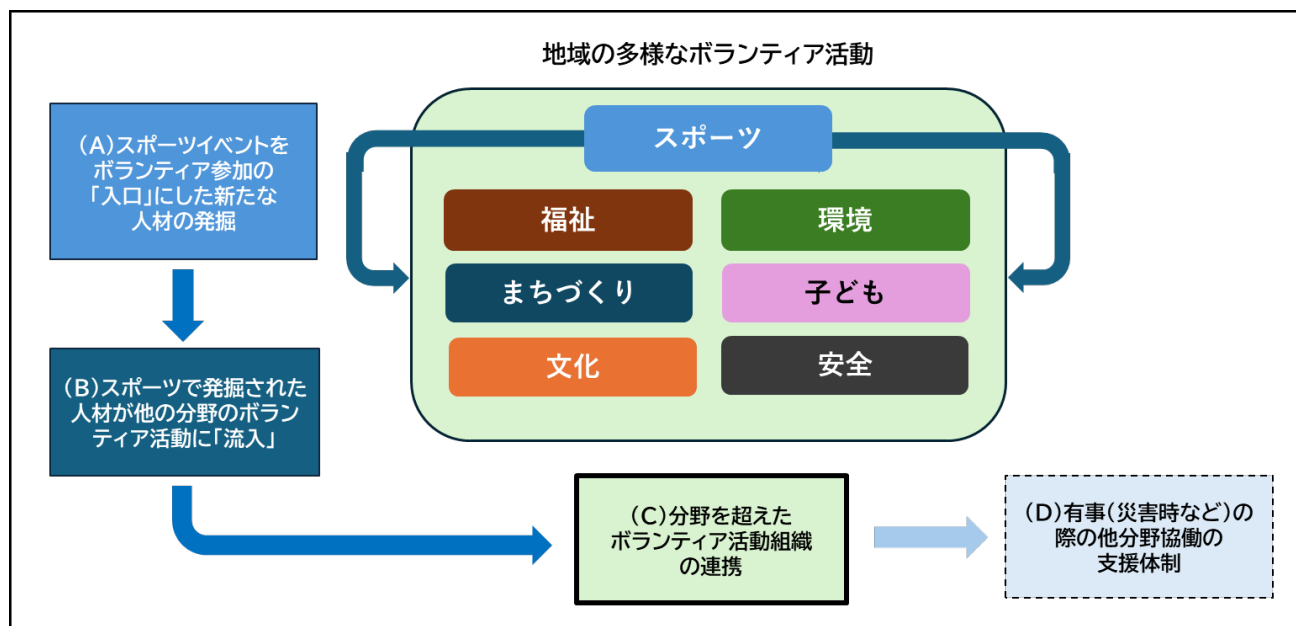
②市民協働によるまちづくりの推進

スポーツ団体を核に、福祉・環境・子育てなど多分野のボランティア組織が連携し、さらに行政や企業との協働も進むことで、地域全体での課題解決に取り組む土壌が整う。その結果、市民一人ひとりが主体的にまちづくりに参画する機会が増え、市民協働による持続可能な地域社会の実現が期待される。

③災害時における分野横断的な支援体制の構築

平時から分野を超えたボランティア組織の連携基盤を形成しておくことで、災害などの有事においても迅速かつ柔軟な支援体制が構築可能となる。特に、地域住民による顔の見える関係性を基盤とした支援は、ニーズを的確に把握し、効果的な対応を可能とする。防災や復興支援においても、こうしたモデルは大きな力を発揮する。

図表6 スポーツボランティアをきっかけとした地域ボランティアの連携モデル



(2)おわりに

本研究は、スポーツをきっかけに地域で新たなボランティア組織を構築する可能性を検証し、その具体的な仕組みを明らかにすることを目的とした。先進事例をもとに、他分野や地縁組織と連携したモデルの構成要素を抽出し、住民による自発的な地域課題への取り組みと、持続可能なまちづくりの基盤づくりを目指してきた。

人口減少と高齢化が進行する中、地域社会のさまざまな分野で将来的な担い手不足が深刻な課題となっている。こうした状況に対し、スポーツボランティア活動を起点とした地域ボランティアの連携モデルは、多くの自治体にとって取り組む価値のある事業といえる。連携モデルを実現するには、スポーツボランティア組織が、持続可能な地域ボランティア組織の構築に必要な4つの要素(p53-54 参照)に対して計画的に取り組むことが求められる。今後は、本研究で取り上げた事例の継続的な調査・分析に加え、スポーツイベントが地域のシンボルとなっている基礎自治体において実証研究を実施し、モデルの有効性を検証していく予定である。